

高齢者が住み慣れた街で
自分らしく生活できる体制を



こうの せつこ 河野 節子 議員

Q 事業の選定は、誰がどのような基準で選ぶのか。事業の仕分けが55分では無理がないか。

の数では、不足していると考えます。今後、対応件数の増加が見込まれますので、体制整備を推進し、適正な人員配置に努めます。

Q 地域包括ケアシステムの体制づくりを

A 体制づくりに向けた市のビジョンは、府内の関係課で共有されているか。

Q 介護予防、生活支援関連業務の府内情報交換会で、関係各課に説明し、情報共有しています。

Q 市民主体となる地域全体の仕組みづくりの市民への周知は。

A 広報紙をはじめ、介護予防講座や認知症予防講座等で周知しています。今後も市民が参加するイベント、会議等で、幅広い世代に対し周知していきます。

Q 市民主体となる地域全体の仕組みづくりの市民への周知は。

Q 介護予防講座等で周知しています。今後も市民が参加するイベント、会議等で、幅広い世代に対し周知していきます。

Q 日常生活圏の設定が広すぎる。地域包括支援センターも市内2カ所では身近に相談できない。増設や増員は。

A 日常生活圏域は、近隣の市の状況と違いはなく、地域包括支援センターも2カ所で不足はないと考えていますが、人員2カ所で不足はないと考えていますが、人員

A 現状の輸送能力に問題はないと考えています。しかし、さまざまな意見があることから、現状を精査し、利用者に喜ばれる乗り合いタクシーを目指します。

Q ボランティアや健康づくりにポイント制を導入し、市民の意識向上と支え合う仕組みづくりを。ソフト事業に予算付けを。

A 導入の可能性について、研究していきます。

Q ※地域包括ケアシステム
介護が必要になつても住み慣れた地域で自分らしい生活が続けられるよう支援する体制

2040年を見据えた 市の行政運営を問う



おの かつまさ 小野 勝正 議員

事業仕分けで無駄削減と
職員の問題意識向上を

Q 選定は、総合計画に位置付けられた実施計画事業の推進にあたり、市民の意見を反映させたい事業や課題解決のために意見を伺いたい事業などを選定して、最終的に府議に諮り決定します。全国的に行われている事業仕分けの実施時間は1時間程度と聞いています。限られた時間の中で、論点のズレや議論不足にならないよう、実績のある「構想日本」に委託して実施します。

A 実施計画事業の推進にあたり、市民の意見を反映させたい事業や課題解決のために意見を伺いたい事業などを選定して、最終的に府議に諮り決定します。全国的に行われている事業仕分けの実施時間は1時間程度と聞いています。限られた時間の中で、論点のズレや議論不足にならないよう、実績のある「構想日本」に委託して実施します。



事業仕分けに向けた職員研修

Q

業務の自動化・省力化につながるA-Iの活用状況は。

A 人口減少で現在の職員数が半分になる。
Q 必要な住民サービスが提供できるのか。

A 行財政改革大綱などの改訂を行ないながら、社会情勢の変化に対応した行政運営を行っています。

Q 限られた財源と少ない職員数で行政運営を行うスマート自治体への転換が必要。自治体行政の標準化は行われているのか。

A 例え、後期高齢者医療保険業務は、千葉県後期高齢者医療広域連合が保険者となり、県内で標準化が図られています。その他の業務は、申請様式や処理方法等の相違やシステム更新時期のずれ等で標準化は進んでいません。

Q 人口減少で現在の職員数が半分になる。
A 必要な住民サービスが提供できるのか。

Q 行財政改革大綱などの改訂を行ないながら、社会情勢の変化に対応した行政運営を行っています。

Q 限られた財源と少ない職員数で行政運営を行うスマート自治体への転換が必要。自治体行政の標準化は行われているのか。

A 例え、後期高齢者医療保険業務は、千葉県後期高齢者医療広域連合が保険者となり、県内で標準化が図られています。その他の業務は、申請様式や処理方法等の相違やシステム更新時期のずれ等で標準化は進んでいません。

マイナンバーで業務の利便性が向上したのか

A 業務でのA-I技術の導入は検討していません。A-I技術等は、技術革新や費用対効果などを考慮し、調査研究を進め必要があります。

Q マイナンバー制度の運用で自治体業務がどのように効率化されているのか。

A 前住所地の所得情報等は、自治体間の情報連携で、オンラインでの照会が可能になり、業務効率が向上しています。また、平成29年12月からは、マイナンバーカードを利用して、各コンビニエンスストアで住民票や印鑑証明、各種税証明を取得できるサービスを開始しています。これにより、交付機会の拡大や職員の事務時間の縮減につながっています。

Q マイナンバーの安全管理には、さまざま指摘があつた。個人情報を一元管

A 佐原中心市街地の複合公共施設の活用コンセプトは、市民と観光客双方にとって利便性の高い施設とするこ

Q 財源の内訳・進捗状況は。

A コンセプトは、市民と観光客双方に特例債は7割の交付税措置があるため、補助金等の総額は、約35億円です。

Q 市の負担は、約9億9千万円で、平成33年度から平成34年度頃の完成を見込んでいます。

A コンセプトは、市民と観光客双方にとって利便性の高い施設とすること

Q で、中心市街地の活性化を図るものですが、また、基本設計での建設事業費は約44億8千万円で、財源は、国の社会資本整備総合交付金約15億4千万円、合併特例債約27億9300万円の活用を見込んでいます。合併特例債は7割の交付税措置があるため、補助金等の総額は、約35億円です。

A 市の負担は、約9億9千万円で、平成33年度から平成34年度頃の完成を見込んでいます。

Q 前住所地の所得情報等は、自治体間の情報連携で、オンラインでの照会が可能になり、業務効率が向上しています。また、平成29年12月からは、マイナンバーカードを利用して、各コンビニエンスストアで住民票や印鑑証明、各種税証明を取得できるサービスを開始しています。これにより、交付機会の拡大や職員の事務時間の縮減につながっています。

A 佐原中心市街地の複合公共施設の活用コンセプトは、市民と観光客双方にとって利便性の高い施設とするこ

Q 財源の内訳・進捗状況は。

A コンセプトは、市民と観光客双方に特例債は7割の交付税措置があるため、補助金等の総額は、約35億円です。

Q 市の負担は、約9億9千万円で、平成33年度から平成34年度頃の完成を見込んでいます。

A コンセプトは、市民と観光客双方にとって利便性の高い施設とすること

Q で、中心市街地の活性化を図るものですが、また、基本設計での建設事業費は約44億8千万円で、財源は、国の社会資本整備総合交付金約15億4千万円、合併特例債約27億9300万円の活用を見込んでいます。合併特例債は7割の交付税措置があるため、補助金等の総額は、約35億円です。

A 市の負担は、約9億9千万円で、平成33年度から平成34年度頃の完成を見込んでいます。

Q 前住所地の所得情報等は、自治体間の情報連携で、オンラインでの照会が可能になり、業務効率が向上しています。また、平成29年12月からは、マイナンバーカードを利用して、各コンビニエンスストアで住民票や印鑑証明、各種税証明を取得できるサービスを開始しています。これにより、交付機会の拡大や職員の事務時間の縮減につながっています。

A 佐原中心市街地の複合公共施設の活用コンセプトは、市民と観光客双方にとって利便性の高い施設とするこ

Q 財源の内訳・進捗状況は。

A コンセプトは、市民と観光客双方に特例債は7割の交付税措置があるため、補助金等の総額は、約35億円です。

Q 市の負担は、約9億9千万円で、平成33年度から平成34年度頃の完成を見込んでいます。

A コンセプトは、市民と観光客双方にとって利便性の高い施設とすること

Q で、中心市街地の活性化を図るものですが、また、基本設計での建設事業費は約44億8千万円で、財源は、国の社会資本整備総合交付金約15億4千万円、合併特例債約27億9300万円の活用を見込んでいます。合併特例債は7割の交付税措置があるため、補助金等の総額は、約35億円です。

A 市の負担は、約9億9千万円で、平成33年度から平成34年度頃の完成を見込んでいます。

Q 前住所地の所得情報等は、自治体間の情報連携で、オンラインでの照会が可能になり、業務効率が向上しています。また、平成29年12月からは、マイナンバーカードを利用して、各コンビニエンスストアで住民票や印鑑証明、各種税証明を取得できるサービスを開始しています。これにより、交付機会の拡大や職員の事務時間の縮減につながっています。

A 佐原中心市街地の複合公共施設の活用コンセプトは、市民と観光客双方にとって利便性の高い施設とするこ

Q 財源の内訳・進捗状況は。

A コンセプトは、市民と観光客双方に特例債は7割の交付税措置があるため、補助金等の総額は、約35億円です。

Q 市の負担は、約9億9千万円で、平成33年度から平成34年度頃の完成を見込んでいます。

A コンセプトは、市民と観光客双方にとって利便性の高い施設とすること

Q で、中心市街地の活性化を図るものですが、また、基本設計での建設事業費は約44億8千万円で、財源は、国の社会資本整備総合交付金約15億4千万円、合併特例債約27億9300万円の活用を見込んでいます。合併特例債は7割の交付税措置があるため、補助金等の総額は、約35億円です。

A 市の負担は、約9億9千万円で、平成33年度から平成34年度頃の完成を見込んでいます。

Q 前住所地の所得情報等は、自治体間の情報連携で、オンラインでの照会が可能になり、業務効率が向上しています。また、平成29年12月からは、マイナンバーカードを利用して、各コンビニエンスストアで住民票や印鑑証明、各種税証明を取得できるサービスを開始しています。これにより、交付機会の拡大や職員の事務時間の縮減につながっています。

A 佐原中心市街地の複合公共施設の活用コンセプトは、市民と観光客双方にとって利便性の高い施設とするこ

Q 財源の内訳・進捗状況は。

A コンセプトは、市民と観光客双方に特例債は7割の交付税措置があるため、補助金等の総額は、約35億円です。

Q 市の負担は、約9億9千万円で、平成33年度から平成34年度頃の完成を見込んでいます。

A コンセプトは、市民と観光客双方にとって利便性の高い施設とすること

Q で、中心市街地の活性化を図るものですが、また、基本設計での建設事業費は約44億8千万円で、財源は、国の社会資本整備総合交付金約15億4千万円、合併特例債約27億9300万円の活用を見込んでいます。合併特例債は7割の交付税措置があるため、補助金等の総額は、約35億円です。

A 市の負担は、約9億9千万円で、平成33年度から平成34年度頃の完成を見込んでいます。

Q 前住所地の所得情報等は、自治体間の情報連携で、オンラインでの照会が可能になり、業務効率が向上しています。また、平成29年12月からは、マイナンバーカードを利用して、各コンビニエンスストアで住民票や印鑑証明、各種税証明を取得できるサービスを開始しています。これにより、交付機会の拡大や職員の事務時間の縮減につながっています。

A 佐原中心市街地の複合公共施設の活用コンセプトは、市民と観光客双方にとって利便性の高い施設とするこ

Q 財源の内訳・進捗状況は。

A コンセプトは、市民と観光客双方に特例債は7割の交付税措置があるため、補助金等の総額は、約35億円です。

Q 市の負担は、約9億9千万円で、平成33年度から平成34年度頃の完成を見込んでいます。

A コンセプトは、市民と観光客双方にとって利便性の高い施設とすること

Q で、中心市街地の活性化を図るものですが、また、基本設計での建設事業費は約44億8千万円で、財源は、国の社会資本整備総合交付金約15億4千万円、合併特例債約27億9300万円の活用を見込んでいます。合併特例債は7割の交付税措置があるため、補助金等の総額は、約35億円です。

A 市の負担は、約9億9千万円で、平成33年度から平成34年度頃の完成を見込んでいます。

Q 前住所地の所得情報等は、自治体間の情報連携で、オンラインでの照会が可能になり、業務効率が向上しています。また、平成29年12月からは、マイナンバーカードを利用して、各コンビニエンスストアで住民票や印鑑証明、各種税証明を取得できるサービスを開始しています。これにより、交付機会の拡大や職員の事務時間の縮減につながっています。

A 佐原中心市街地の複合公共施設の活用コンセプトは、市民と観光客双方にとって利便性の高い施設とするこ

Q 財源の内訳・進捗状況は。

A コンセプトは、市民と観光客双方に特例債は7割の交付税措置があるため、補助金等の総額は、約35億円です。

Q 市の負担は、約9億9千万円で、平成33年度から平成34年度頃の完成を見込んでいます。

A コンセプトは、市民と観光客双方にとって利便性の高い施設とすること

Q で、中心市街地の活性化を図るものですが、また、基本設計での建設事業費は約44億8千万円で、財源は、国の社会資本整備総合交付金約15億4千万円、合併特例債約27億9300万円の活用を見込んでいます。合併特例債は7割の交付税措置があるため、補助金等の総額は、約35億円です